

平成22年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府22-71(政策18-施策①))

施策名	北方領土問題解決促進のための施策の推進[18. 北方領土問題の解決の促進]							
施策の概要	国民世論の啓発等を通じて、北方領土問題の解決の促進を図る。							
達成すべき目標	本施策の推進により、北方領土問題に対する国民の理解と関心を高める。							
施策の予算額・執行額等	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	316,316	260,210	251,611	244,223	539,240	377,308
		補正予算(b)						
		繰越し等(c)						
		合計(a+b+c)	316,316	260,210	251,611	244,223	539,240	377,308
執行額(千円)	304,096	243,874	241,414	236,117				
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日		関係部分(抜粋)				
	第177回国会 菅総理大臣施政方針演説	平成23年1月24日		北方領土問題を解決して平和条約を締結するとの日口関係の基本方針を堅持し、粘り強く交渉していきます。				

測定指標	全国各地で開催される北方領土問題の解決の促進に資する行事等の情報を北方対策本部ホームページに掲載	基準値	実績値					目標値
		22年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
		月1回以上	-	-	-	-	月1回以上	-
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	月1回以上	-
	北方対策本部ホームページへの月間平均アクセス件数(北方領土返還運動全国強調月間を除く)	基準値	実績値					目標値
		22年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
		11,024件	-	-	-	-	11,024件	-
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	8,500件以上	-
	北方対策本部ホームページで実施する意見募集における、北方領土問題の啓発を目的とした講演会やパネル展等のイベントへの参加意欲があるとの回答の割合	基準	施策の進捗状況(実績)					目標
		22年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
		57.1%	-	-	-	-	57.1%	-
		年度ごとの目標	-	-	-	-	70%以上	-

施策に関する評価結果	目標の達成状況	北方対策本部ホームページ更新件数及び同ホームページへのアクセス件数については目標を達成したが、アンケートにおけるイベントへの参加意欲があるとの回答割合は、目標を下回った。
	目標期間終了時点の総括	<p>【目標の達成状況の検証】</p> <p>内閣府北方対策本部ホームページについては、情報の更新頻度を向上させ、アクセス件数の増加に努めてきたところ、引き続き更新作業を適切に行う必要がある。アンケートにおける「各種イベントへの参加意欲」に対する肯定的回答の割合については、昨年度の実績(70.1%)を踏まえた目標値を設定したが、アンケートへの回答総数が昨年度の約5倍に増加した関係で、昨年度の水準以上の結果が得られなかったものの、同アンケートにおける「北方領土の返還を求める街頭署名活動や募金活動への協力意欲」及び「北方領土返還を求めるインターネット上での署名活動や募金活動への協力意欲」といった比較的取り組みやすい活動への参加意欲は、両者とも前年度を上回り、それぞれ80.7%、79.0%という結果が出ているところであり、北方領土問題に対する国民の理解と関心は着実に高まっているものと考えられる。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>○平成23年度においては、全国各地での啓発イベントの実施や新聞等を通じた情報発信を行う全国キャンペーンを展開することを予定しており、これらの取組を通じて北方領土問題に対する国民の理解と関心の一層の向上を図る。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	該当なし
-----------------	------

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	○内閣府北方対策本部ホームページ行事カレンダー http://www8.cao.go.jp/hoppo/henkan/st.html ○ホームページアクセス件数: ウェブアクセスログの数値を集計するツールを用いて測定。 ○アンケート: 「北方領土問題に関するアンケート」の回答結果を集計 https://form.cao.go.jp/hoppo/opinion-0004.html
---------------------------	---

担当部局名	北方対策本部	作成責任者名	北方対策本部参事官 山本 茂樹	政策評価実施時期	平成23年9月
-------	--------	--------	--------------------	----------	---------